

スポーツ係数でみる 1993 年以降のスポーツ産業の変遷に関する研究
—品目別・年代別・世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移—
スポーツビジネス研究領域
5010A038-5 佐藤 佑樹

研究指導教員：平田 竹男 教授

本研究は、日本の経済状況の変化やスポーツを取り巻く環境の変化を背景とし、平田によって提唱された「スポーツ係数」を用いて、1993 年以降の日本のスポーツ産業の変遷を明らかにした研究である。

【序論】

日本の戦後の著しい経済成長の中で、人々はモノの充足から精神的な豊かさを求めるようになり、余暇意識の高まりや生活価値観の変化は日本のスポーツ産業を大きく成長させていった。さらに、スポーツ産業は、通商産業省の産業構造審議会において、国民生活の豊かさと質の向上に寄与し、生活大国へ向けて重要な役割を果たすことが期待されていた。

しかし、バブル崩壊や 1 サブプライムローンに端を発した世界金融危機など、日本の経済状況は大きく変化した。また、日本のスポーツを取り巻く環境も新リーグの開幕、大きなスポーツイベントの開催、地方都市へのスポーツチームの進出など、スポーツの取り巻く環境も変化した。

平田（1997）は、総務省統計局の「家計調査年報」を用いて家計消費支出に占めるスポーツ支出の割合を示す「スポーツ係数」を定義し、1992 年までのスポーツ産業の変遷明らかにした。また、平田（1998）はスポーツ係数を用いて、帯主収入五分位階級別及び品目別のスポーツ係数の推移を示すことで、国民生活におけるスポーツ産業の

位置付けの変遷を明らかにした。しかし、平田が分析した 1992 年以降、日本のスポーツは大きな環境の変化を経験しているが、こうした分析は行われていない。

そこで本研究では、1993 年から 2011 年までの日本のスポーツ産業の変遷を明らかにすることを目的とした。

【研究手法】

まず、消費支出と可処分所得の推移を示し全体的な消費動向を見た。次にスポーツ係数を算出した。

「スポーツ係数」とは、総務省統計局の「家計調査年報」を基本データに、消費支出に占めるスポーツ支出の割合で示される指標であり、以下の式で求められる。

$$\text{スポーツ係数} = (\text{スポーツ支出} / \text{消費支出}) \times 100 \times 100$$

さらに、詳細な分析を行うため、品目別、年代別、世帯主収入五分位階級別の 3 項目について、スポーツ係数を算出した。

【結果】

消費支出と可処分所得の推移を見ると、消費支出は 1993 年をピークに、可処分所得は 1997 年を境に減少しており、どちらの値も減少していることがわかった。

スポーツ消費とスポーツ係数の推移みると、①1993~1998 年、②1999~2003 年、③2004~2009 年の 3 つの期間に分けることが

できた。①の期間において、スポーツ係数は減少しており、対前年度比率が1997年を除く全ての年でマイナスを記録していた。

②の期間を見るとスポーツ係数は減少しており、対前年度比率も毎年マイナスを記録していた。さらに①の期間よりも大きく減少していたことがわかった。しかし、③の期間は回復傾向を示しており、この期間の対前年度比率は毎年プラスを記録していた。

次に、品目別のスポーツ係数の推移を見ると、1993年以降、サービス以外の全ての品目が減少していることがわかった。特にスポーツ用品のスポーツ係数が大きく減少していることがわかった。一方で、サービスに関しては他の品目が減少している①の時期も増大し、②の時期に一時的に減少するも、③の時期には大きく成長した。

年代別のスポーツ係数の推移では、「30～39歳」と「40～49歳」の年齢層が一貫して150を超える高い値を示している。最も高い年齢層である「60歳～」のスポーツ係数が大きくと拡大し、一方で最も若い「～29歳」の年齢層は減少傾向にあった。

世帯主収入五分位階級別スポーツ係数の推移では、第Ⅱ階級の値が大きく減少していた。2000年代に入ると第Ⅲ階級が大きく減少し、第Ⅳ階級はほぼ横ばい、第Ⅴ階級は2000年代に入り一時減少するが、2005年以降は大幅に回復し、2009年ではスポーツ係数が150を超える唯一の階級となった。勤労者世帯では、第Ⅱ階級は1993年以降減少傾向にあり、第Ⅲ階級は1990年代から2000年代前半にかけて最も高い階級であることが多かったが、2006年以降減少している。一方で、第Ⅳ階級、第Ⅴ階級は2000年代に入り増加し、最も大きい階級になる

ことが多くなった。

【考察】

日本経済の停滞と共にスポーツ消費も減少していたが、近年では回復傾向にあることがわかった。また、スポーツ消費の中心は「モノ」から「サービス」へ、年齢層は高年齢層へ、階級別では高収入の階級へ変わったことがわかった。

また、2004年以降のスポーツ係数の回復の要因は「スポーツ観戦料」と「スポーツ施設使用料」の合計である「サービス」であった。「スポーツ観戦料」の増加は、Jリーグクラブの拡大、プロ野球球団の移転や新設といった、地域におけるプロスポーツチームの増加が要因と考えられる。「スポーツ施設使用料」の増加の要因は、低収入若年層から高収入高年齢層までの幅広い層の人によるゴルフ需要の増加と、近年「メタボリックシンドローム」といった言葉が意識され始め、高収入で高年齢層の人の健康志向が高まったためであると考察した。

本研究の分析より、日本のスポーツ産業における課題として、比較的 low 収入の若年層のスポーツ消費が停滞しているということが浮き彫りとなった。このことから、今後のスポーツ産業の発展のためには、若年層にスポーツ参加を促すような施策が必要ではないかという示唆を得た。

最後に、今後も継続してスポーツ係数を用いた分析を行い、スポーツ産業の動向を明らかにすることで、よりきめの細かい新たな政策展開の指標としての位置づけを担い、日本のスポーツ産業の発展に寄与することができると思う。